

氏名	野中 美津枝
学位の種類	博士（教育学）
学位記の番号	甲第 203 号
学位授与年月日	2017（平成 29）年 3 月 20 日
学位授与の条件	学位規則第 4 条第 1 項該当
学位論文題目	生活課題解決能力を育成する授業デザインと授業評価・改善に関する研究
論文審査委員	主査 吉崎 静夫 （教育学専攻 教授） 副査 田部 俊充 （教育学専攻 教授） 副査 齋藤 慶子 （教育学専攻 准教授） 副査 天野 晴子 （人間生活学研究科生活環境学専攻 教授） 副査 中間美砂子 （千葉大学教育学部 元教授）

論文の内容の要旨

序章（問題の背景と目的）

家庭科は、よりよく生きるために生活課題解決能力を育成することを目指している。生活課題解決能力の育成とは、実生活における問題を自ら発見し解決する判断力や意思決定能力、さらに実践力の育成である。今日、食育、消費者教育、少子高齢化、家族や地域福祉など様々な社会問題に対応するための解決能力の育成が期待されており、家庭科における生活課題解決能力を育成するための学習活動の充実、社会の変化に対応するための次世代を担う人材の育成に寄与すると考える。学習指導要領では、生活課題解決能力を育成するための学習方法は問題解決的な学習と捉えられている。問題解決的な学習とは、実生活に活用できる問題解決学習の疑似体験であり、指導者が学習過程を仕組み、意図的に準備し、生徒自らが課題を見出し、問題解決を考える学習活動である。つまり、授業者の授業発想力や構成力といった授業デザインにかかっている。教師は、授業デザインで効果的なアクティビティ（学習活動）を創造し、授業実践し、授業後には授業評価により省察して授業を改善していくといった一連の「授業デザインを基盤とする授業改善・創造モデル」（吉崎、2008）を実践していかなければならない。

しかしながら、家庭科の授業時数は少ないためほとんどの学校で家庭科教員が 1 名しかおらず、授業研究が困難であることが推測される。また、家庭科におけるアクション・リサーチの研究について、上野（2003）は、日本家庭科教育学会誌にアクション・リサーチという設定で行なわれた授業研究報告が掲載されておらず、

これまでの授業研究では授業研究の主体である授業者や研究者の視点から授業実践の過程を報告するということは少なかったことを指摘している。生活課題解決能力を育成するための学習方法として問題解決的な学習の充実が求められているが、生活課題解決能力を育成するための授業デザインの手法も確立されているとは言い難い。次期学習指導要領では、アクティブ・ラーニングが導入されることに鑑み、アクティビティを中心に捉えた授業デザイン・授業評価・授業改善の手法を検討することが求められる。そこで、本研究では、(1) 生活課題解決能力を育成するための授業デザイン、(2) 生活課題解決能力を育成するための授業評価・改善を検討し、授業分析を踏まえながら実証的に検討する。さらに、(3) アクティビティを中心にしたアクション・リサーチを検討し、一人でも実践できる家庭科のアクション・リサーチモデルを作成することを目的とする。

本論文の構成と内容

本論文は、序章の次に4つの章が続き、終章で終わる構成となっている。第1章、第2章は、基礎的・記述的研究で、第3章、第4章は実証的研究である。各章の内容は以下の通りである。

第1章・第1節では、家庭科で育成する生活課題解決能力について先行研究から経緯を整理し、生活課題解決能力を育成するとはどういうことかを具体的に示した。解決すべき生活問題のレベルについて、中間(2004)は、レベル1「個人の生活問題」、レベル2「家族や地域社会の人々との生活問題」、レベル3「社会システムにおける生活問題」の3段階で示している。その解決すべき生活問題のレベルについて家庭科で扱う内容を検討し、さらに小・中・高校の学習指導要領における家庭科の目標と扱われている内容から発達段階による違いを一覧に示した。そして、第2節では、これまでの家庭科教育における授業研究の動向について日本家庭科教育学会誌における授業研究論文を中心に検討した。その結果、授業研究論文における課題設定が、題材や教材開発、指導方法といった「教材」に関する課題が大半を占め、「授業者」を課題設定にした授業研究論文が少ない傾向は一貫して変わっていないことが明らかになった。さらに、第3節では、本研究において提案する(1)生活課題解決能力を育成するための授業デザインモデル、(2)生活課題解決能力を育成するための授業評価・改善モデルを解説した。

第2章では、高校家庭科における授業デザインと授業評価の実態を把握するために、高校家庭科教員に授業研究に関する調査を実施して、高校家庭科の授業研究における課題を検討した。その結果、7割の高校家庭科教員が学習活動を創造する段階で悩み、さらに学習活動を効果的に導入し支援して問題解決的な学習に展開していくといった授業デザインに課題があることが明らかになった。多忙で授業後省察する時間もなく、個人での授業研究が難しい上に、教員一人体制の学校では校内の授

業研究も困難である。

第 3 章は、生活課題解決能力を育成するための授業デザインの実証的研究である。第 1 節から第 3 節は高校における様々な生活課題【第 1 節福祉生活課題（障害者福祉）、第 2 節食生活課題（生活活動と食事のバランス）、第 3 節消費生活課題（一人暮らしの家計管理）】を解決する能力を育成するための授業実践を分析して、導入したアクティビティについて学習効果を検証した。第 4 節では、授業コンサルティングとしてかかわった小学生の消費生活分野の授業実践（お小遣いで買い物シミュレーション）を分析して、小学生の消費生活課題解決を育成する授業デザインについて授業の再構成と理論化を試みた。理論化については、吉崎（2008）が示した授業デザインに当てはめて消費生活課題解決能力を育成するための授業デザインを示している。つまり、生活課題解決能力を育成する授業デザインは、「①授業に対する思い（どんな生活課題を解決するのか）」、「②授業の発想（学習者や生活課題に適した題材を選定する）」、「③授業の構成（学習者が自分のこととして捉えて問題解決する授業展開を考える）」、「④授業で用いる教材の開発（実感を伴うようなアクティビティを取り入れる）」、「⑤日常生活での問題意識（学習者の理解と学習者に関わる生活課題の理解を大切にする）」の 5 つの構成要素から成り立っている。なお、生活課題解決能力を育成する授業デザインでは、特に「⑤日常生活での問題意識」が重要で、指導者が学習者を理解し、どれだけ学習者の生活課題に適したアクティビティを導入できるかにかかっている。そして、問題解決的な学習を通して、学習者の課題に対する自己開示と問題解決における思考過程を可視化することによって、当事者として意思決定しながら自分の意識の変容に気付くことができ、自分の生活への批判的思考を養い、生活課題解決のための実践的態度を養うと考えられる。

第 4 章においては、生活課題解決能力を育成する授業の評価・改善について実証的に検討した。第 1 節では、大学における教員養成課程の教育実習生とベテラン教員を対象に「履修形態」「教材」「教師」の違いから実験的に授業実践・授業分析をし、授業評価方法についても検討した。その結果、実習生である未熟な授業者であっても授業後の自己の授業評価をみると的確に省察ができていた。このことから、実践的知識は授業経験を通して成長していくものであるが、授業後にきちんと省察をすることが、未熟な授業者がより早く熟練教師になる上で重要であることが示唆された。第 2 節では、第 3 章・第 1 節における障害者福祉の授業の課題を基に、福祉生活課題解決能力を育成するために改善した授業を分析し、改善して導入したアクティビティの効果から授業評価を行うとともに、学習者の思考の変容プロセスを検証した。なお、第 3 章・第 1 節の授業実践では知的障害者との交流体験学習により障害者を理解する上で効果的ではあったが、解決すべき生活問題のレベルではレベル 2「家族や地域社会の人々との生活問題」の段階で相互作用的実践にと

どまる。そのため授業改善で、知的障害者との交流体験学習にさらにラベルトーク、KJ法などの参加型アクション志向学習を導入して障害者福祉について考えたことにより、レベル3「社会システムにおける生活問題」の内省的実践・解放的行為に効果的に作用したことを示した。第3節は、(3) アクティビティを中心に捉えたアクション・リサーチモデルを考案し、高校家庭科における高齢者介護についての福祉生活課題解決能力を育成する授業を計画して、授業実践、授業評価をして授業者が一人で授業改善をするアクション・リサーチの効果を検証した。その結果、アクティビティは、①活動内容の適合度、②活動の困難水準、③学習活動への到達度、以上3つの視点で検討して開発し、授業評価をすることによってアクション・リサーチに組み込むことができ、授業者一人でも授業改善に活用できることが明らかになった。

終章においては、「生活課題解決能力を育成する授業デザインと授業評価・改善に関するモデル」について、本研究で得られた知見を基に効果と今後の課題について考察した。本研究では、アクティビティを開発して生活課題解決能力を育成するための授業デザインについては重ねて検証がなされているが、授業改善の部分では実証事例が少なく、さらなる実証的な研究が必要である。また、次期学習指導要領では、思考力、判断力、表現力の育成がより求められる。家庭科における授業研究では、これまで教材に関する課題設定が大半を占め、新しい題材や教材開発に着眼点が向けられたことにより、アクティビティの開発は進んでいると考えられる。しかし、これからは、アクティビティを導入して問題解決的な学習で解決したことをどのように表現するかが課題となってくる。本研究において、自己開示と思考の可視化が批判的思考を養うことが明らかとなったが、導入したアクティビティに応じてどのような表現方法が効果的であるか、今後さらなる研究が求められる。

論文審査結果の要旨

I 論文の概要

家庭科の授業時数は少ないためほとんどの学校で家庭科教員が1名しかおらず、授業研究が困難であることが推測される。また、家庭科におけるアクション・リサーチの研究について、上野(2003)は、日本家庭科教育学会誌にアクション・リサーチという設定で行なわれた授業研究報告が掲載されておらず、これまでの授業研究では授業研究の主体である授業者や研究者の視点から授業実践の過程を報告するという事は少なかったことを指摘している。そこで、本研究では、(1) 生活課題解決能力を育成するための授業デザイン、(2) 生活課題解決能力を育成す

るための授業評価・改善を検討し、授業分析を踏まえながら実証的に検討する。さらに、(3) アクティビティを中心にしたアクション・リサーチを検討し、一人でも実践できる家庭科のアクション・リサーチモデルを作成することを目的とする。

本論文は、序章の次に4つの章が続き、終章で終わる構成となっている。第1章、第2章は、基礎的・記述的研究で、第3章、第4章は実証的研究である。各章の内容は以下の通りである。

第1章・第1節では、家庭科で育成する生活課題解決能力について先行研究から経緯を整理し、生活課題解決能力を育成するとはどういうことかを具体的に示した。そして、第2節では、これまでの家庭科教育における授業研究の動向について日本家庭科教育学会誌における授業研究論文を中心に検討した。その結果、授業研究論文における課題設定が、題材や教材開発、指導方法といった「教材」に関する課題が大半を占め、「授業者」を課題設定にした授業研究論文が少ない傾向は一貫して変わっていないことが明らかになった。さらに、第3節では、本研究において提案する(1)生活課題解決能力を育成するための授業デザインモデル、(2)生活課題解決能力を育成するための授業評価・改善モデルを解説した。

第2章では、高校家庭科における授業デザインと授業評価の実態を把握するために、高校家庭科教員に授業研究に関する調査を実施して、高校家庭科の授業研究における課題を検討した。その結果、7割の高校家庭科教員が学習活動を創造する段階で悩み、さらに学習活動を効果的に導入し支援して問題解決的な学習に展開していくといった授業デザインに課題があることが明らかになった。

第3章は、生活課題解決能力を育成するための授業デザインの実証的研究である。第1節から第3節は高校における様々な生活課題【第1節福祉生活課題(障害者福祉)、第2節食生活課題(生活活動と食事のバランス)、第3節消費生活課題(一人暮らしの家計管理)】を解決する能力を育成するための授業実践を分析して、導入したアクティビティについて学習効果を検証した。第4節では、授業コンサルテーションとしてかかわった小学生の消費生活分野の授業実践(お小遣いで買い物シミュレーション)を分析して、小学生の消費生活課題解決を育成する授業デザインについて授業の再構成と理論化を試みた。

第4章においては、生活課題解決能力を育成する授業の評価・改善について実証的に検討した。第1節では、大学における教員養成課程の教育実習生とベテラン教員を対象に「履修形態」「教材」「教師」の違いから実験的に授業実践・授業分析をし、授業評価方法についても検討した。その結果、実習生である未熟な授業者であっても授業後の自己の授業評価をみると的確に省察ができていた。第2節では、第3章・第1節における障害者福祉の授業の課題をもとに、福祉生活課題解決能力を育成するために改善した授業を分析し、改善して導入したアクティビティの効果から授業評価を行うとともに、学習者の思考の変容プロセスを検証した。第3節では、

アクティビティを中心に捉えたアクション・リサーチモデルを考案し、高校家庭科における高齢者介護についての福祉生活課題解決能力を育成する授業を計画して、授業実践、授業評価をして授業者が一人で授業改善をするアクション・リサーチの効果を検証した。その結果、アクティビティは、①活動内容の適合度、②活動の困難水準、③学習活動への到達度、以上3つの視点で検討して開発し、授業評価をすることによってアクション・リサーチに組み込むことができ、授業者一人でも授業改善に活用できることが明らかになった。

終章においては、「生活課題解決能力を育成する授業デザインと授業評価・改善に関するモデル」について、本研究で得られた知見を基に効果と今後の課題について考察した。

II 審査結果報告

1. 総合所見

本研究は、家庭科としての教科のねらいを「生活課題解決能力を育成すること」ととらえ、そのねらいを達成するために、問題解決的な学習としての参加型アクション志向学習を導入した授業をデザインし、実践し、さらに授業評価を行い、授業改善案を提言し、授業創造の方向性を見出すというアクション・リサーチにもとづくスケールの大きな家庭科教育研究である。今後のわが国の家庭科教育のあり方への多大な示唆を与える実証的な研究として、高く評価できる。

2. 評価すべき点

(1) 研究テーマの適切性

研究テーマが、家庭科の現状を踏まえた上で、明確な問題意識と目的をもって設定されている。具体的には、生活課題解決のための実践的態度を養うことをめざして、参加型アクティビティの開発とそれを中心とした授業デザイン、さらにそれらの理論化を行うことを、本論文の主要な研究テーマとしている。

(2) 論文の独自性

本論文の独自性は、家庭科教育領域における理論と実証研究の蓄積の上に、教育工学領域における理論と手法(特に吉崎氏の授業デザイン理論および分析手法)を援用し、新たな知見を加えることに成功しているところにある。つまり、本論文において、家庭科教育学による研究アプローチと教育工学による研究アプローチが見事に融合している。

(3) 論文の構成の適切性

課題に沿って、理論ベースの検討がしっかりなされたうえで、実証分析が行われており、エビデンスを適切に示しながら論述が展開されている。つまり、本論文においては、生活課題解決能力を育成するための授業デザイン・実践・評価・改善に

関する理論化と実証研究の両側面が有機的に関連づいている。

(4) 本論文がもつ教育実践的価値

現在の家庭科教員が学校現場で置かれている実態を念頭に置いて、アクティビティを中心に据えたアクション・リサーチが授業者一人でもできることを明らかにした点は、今後の家庭科教育実践の発展に資するものといえる。そして、本論文の授業実践事例は、次期学習指導要領がめざす「アクティブ・ラーニングによる高校授業の改革」の1つのモデルを提供している。

3. 課題とされる点

上記の優れた点を前提としたうえで、先行研究への著者のスタンスの明確さという点で、若干の課題がある。本論文では、生活課題解決能力に関わる授業実践と授業評価・改善に関する膨大な研究動向が整理され、そうした動向のなかでこれまで検証されていない視点等が示されている。しかし、この論文のなかでのオリジナルな部分（例えば、授業者の視点とか、一人でも可能なアクション・リサーチであるとか）をもっと前面に押し出すような「章や節の見出しのつけ方」が、本論文を単行本等で刊行するまでに検討されるべきである。

4. 結論

論文審査委員会は、全員一致で、本論文の研究手法、内容および水準ともに博士論文としての要件を十分に満たしているものと認め、博士（教育学）を授与するにふさわしいとの結論に達した。